

厚生労働科学研究  
(子ども家庭総合研究事業)

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び  
保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

平成14年度研究報告書

平成15年 3 月

主任研究者 日 暮 眞

日  
暮  
眞

## 目 次

### I 総括研究報告書

|  |     |
|--|-----|
| 子育て時における両親の相談ニーズ把握及び<br>保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業…………… | 547 |
| 日暮眞  |     |

### II 分担研究報告

|   |     |
|---|-----|
| 1 子育て時の相談関連事業に関する研究（既存文献・資料より）……………               | 552 |
| 多田裕   |     |
| （資料）子育て時の両親の相談などに対応する事業の分類（イメージ図）                 |     |
| （資料）子育て時の両親の相談などに関する関連調査とそのポイント                   |     |
| 2 子育て時の相談ニーズ把握法に関する研究……………                        | 574 |
| 日暮眞   |     |
| （資料）調査実施マニュアル                                     |     |
| （資料）調査対象及び対象の抽出イメージ                               |     |
| （資料）グループインタビューの実施について                             |     |
| （資料）募集用紙  |     |
| （資料）子育てに関するグループインタビュー【事前アンケート】                    |     |
| 3 子育て時の相談ニーズに関する研究<br>（健康保険組合被保険者・被扶養者編）……………     | 582 |
| 保科清   |     |
| （資料）第1回グループインタビュー概要                               |     |
| （資料）グループインタビュー風景                                  |     |
| 4 子育て時の相談ニーズに関する研究（小児科外来編）……………                   | 590 |
| 五十嵐隆  |     |
| （資料）第2回グループインタビュー 概要                              |     |
| （資料）事後アンケート結果の概要                                  |     |
| 5 子育て時の相談ニーズ把握及び<br>今後の相談事業のあり方に関する研究……………        | 605 |
| 古井祐司  |     |
| （資料）従来の子育て相談関連事業と本研究の子育て意見交換・相談会<br>（ポジショニングイメージ） |     |
| （資料）従来 of 医療・保健事業と今後希求される保健事業（イメージ）               |     |

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）  
総括研究報告書

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

主任研究者 日暮眞 東京家政大学児童学科小児学第二研究室教授

研究要旨

1年度は、FG（フォーカスグループ）法により、子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズが把握され、同時に、今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなる可能性が示唆された。あわせて、子育て時の両親の相談などに対応する従来の事業を対象やテーマ、役割、課題について分析・整理した上で、今後の相談事業のあり方（事業スキーム）を検討した。

なお、次年度以降は、スタッフの相談対応などの現状・問題点の把握を行った上で、賢い両親の育成及び子育て時の相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）を検討し、小児科医など小児科スタッフの支援に資することを目的とする。必要に応じて新たにモデル的な相談事業スキームの検討・実施・評価を行う。

多田裕

東邦大学医学部新生児学教室教授

五十嵐隆

東京大学大学院医学系研究科小児医学  
講座教授

保科清

東京通信病院小児科部長（日本小児科  
医会理事）

古井祐司

三菱総合研究所研究員（東大病院非常勤  
講師）

だけでは対応が困難となってきた。

- 一方、少子化に伴い小児科医師及び施設（かかりつけ医を含む）が減少している中、両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担がかかっている。
- したがって、子育て時の両親のニーズを把握するとともに、小児科医など保健医療福祉スタッフへの支援策を検討することは、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減という観点から重要と考えられる。

A. 研究目的

本研究の背景として、次の事項を整理した。

- 近年の核家族化の進行や地域コミュニティの機能低下などに伴い、子育て時の相談ニーズなどは高まっている。
- また、女性の就業率の向上や生活スタイルの多様化（家庭でのメール普及なども含む）に伴い、従来の画一的なサービス

このような背景に基づき、本研究の目的として、次のような点を整理した。

- 家族化や地域のコミュニティ機能の低下、女性の就業率の向上、生活スタイルの多様化といった環境下における子育て時の両親のニーズの把握
- 小児科医などのスタッフの相談対応な

どの現状・問題点の把握

- 賢い両親の育成及び子育て時の相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）を検討し、小児科医など小児科スタッフの支援に資する

## B. 研究方法

### （1）委員会の設置・開催

本研究の推進にあたっては、以下のメンバーからなる委員会を設置、定期的で開催し、委員会での意見や議論を活用して、より具体的かつ実証的な研究を行った。

- 主任研究者 1 名・分担研究者 4 名
- 協力研究者（小児科医・助産師・GI 専門家・IT 専門家・健康保険組合・弁護士・NPO）

### （2）研究計画の作成

研究の狙い、実施内容及び方法、体制、スケジュール等を検討し、研究計画を作成した。

### （3）子育て時の両親のニーズに関する既存文献・資料の整理

はじめに、子育て時の相談に関する事業や子育て時における両親の不安や問題点、医療サービス利用などに関する既存文献・資料（他厚生科の研究成果を含む）のレビューを行い、両親のニーズ及び現在実施されている関連事業の位置づけについて整理した。

### （4）子育て時の両親の相談ニーズ把握調査の実施

「（3）子育て時の両親のニーズに関する既存文献・資料の整理」で概要は整理されと考えられるが、定性的なニーズ、特に調査内容の 4 点目の事項に関しては、アンケート調査だけでは浮かび上がらない可能性が大きいとため、ヒアリング調査を実施する。

## ア 調査対象

- 一般の子どものご両親：企業の健康保険組合の協力による
- 小児科外来受診の子どものご両親：小児科医の協力による

## イ 調査方法

- グループインタビュー方式によるヒアリング調査（NPO を活用）

- ・対象者は 10 名未満の単位
- ・司会（コーディネーター）、専門家（医師など）により進行

- グループインタビューの実施マニュアルの作成

- ・FG（フォーカス・グループ）法に基づく

## ウ 調査内容

- 子どもの属性（性・年齢・健康状態・既往歴）

- 両親の属性（性・年齢・家族構成・居住年数）

- 医療サービスの利用状況、相談方法

- 今回の主な調査ポイント

- ・子育て時にどのような不安・問題点を抱えているか
- ・医療機関の利用に関してどのような意識・要望を持っているか
- ・どのような支援があれば不安・問題解決につながる可能性があるか など

## エ 事業評価アンケートの実施

- グループインタビュー（意見交換・相談会）に関する感想

- ・意見交換（前半 1 時間）について
- ・小児科医を交えた相談会（後半 40 分）について

- ・開催場所・保育サービス等について

- 本日の会への参加に関する感想

- 今後、小児医療や子育て支援を専門とする NPO が、子育てや小児医療に関する情報提供などを行う場合、どのような情報があったら利用したいか など

### （5）調査結果の整理

グループインタビュー形式により、ニーズの

把握を行った。

なお、参加者に対しては、事前に次の項目に関するアンケート調査を実施し、当日の進め方の参考とした。

- 同居しているご家族
- 現在の住所での居住年数
- 日頃、お子様の具合が悪い時に、まず診療を受けるのはどのような医療機関
- お子様の性別、年齢、最近1ヶ月間の通

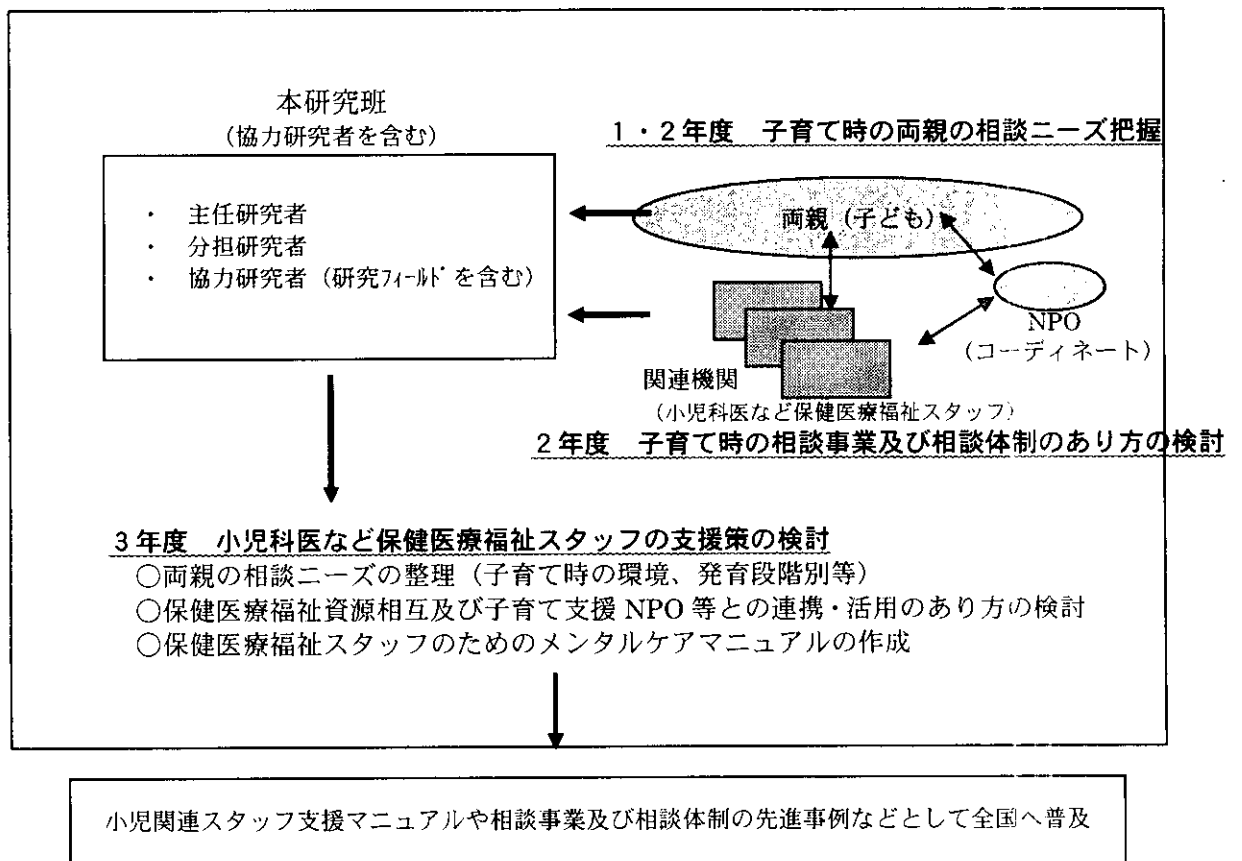
院・入院経験、過去の大きな病気

- 子育てに関して、日頃感じている不安や専門家に相談したい内容

(倫理面への配慮)

ニーズ把握のための調査結果については、氏名を外すとともに、個別の集計などは行わないこととした。

### 研究のフロー及び実施体制



## C. 研究結果

### (1) 既存相談事業のポジショニング

既存文献・資料の整理により、子育てに関する相談事業の状況が整理されたと同時に、既存の相談事業の対象や実施方法などによるポジショニングが把握された。

### (2) 子育て時の両親の相談ニーズ

FG法に基づくグループインタビューによる調査から、子育て時の両親の相談ニーズが把握された。

本調査では、アンケート調査や個別ヒアリング調査に比較すると、同じ年代の乳幼児を持つ両親が集まった中で意見交換がされるため、自分の意見や不安・疑問が他の両親と同じであるとか、他の両親の意見を聞いて潜在的な自らの悩みやニーズに気づくなどの相乗効果が見られた。

自分達の子育て環境を他の両親と比較して冷静に見直すきっかけでもあるようだ。また、日常生活に忙殺されている子育てについて、夫婦で意見交換ができる場ともなったようだ。

### (3) 小児科医とのコンタクト・役割の認識

今回のグループインタビュー（意見交換・相談会）は、ある種の子育て相談事業となり得るが、本事業への参加を通じて、両親が普段の多忙な外来などでゆっくり話をすることが難しい小児科医と相談する機会を持てたことは有意義であったようだ。

また、小児科医が治療だけでなく、子育てに関する種々の悩み、不安を相談し得る存在であることが認識されたことも意義があったと考えられる。

なお、グループインタビューでは、主に次の項目が挙げられた。

- 子育ての不安（参加者相互の共有）
- 子育ての楽しさ（参加者相互の共有）
- 育児に関する相談

○小児科医の利用（利用医療機関、相談や情報収集の状況）

○医療機関への受診の判断

○予防接種のメリット・デメリット

○抗生物質の使用法

○地域の医療機関、小児科医の探し方 など

また、事後アンケートでは、グループインタビュー（意見交換・相談会）について、

○小児科医とゆっくり話ができた、また、小児科医からのアドバイスが参考になった

○他の地域の医療機関や関連サービスの状況が聞けて、自分の地域の状況が客観的に把握できた

○ほかの環境（専業主婦が、働いているお母さんと話す機会はなかなかない）のお母さん達と話す機会がもててよかった

○グループインタビューの間、子どもを預けられたのがよかった

○次回参加できるのであれば、病気や子育てなどについてより具体的な話をテーマにして意見交換・相談したい

○今回はインタビューだったので、主に対司会者であったが、参加者同士やNPOの方々ともっと意見交換できればよかった

### (4) 新たな事業スキームの可能性

今回の研究で活用したグループインタビュー（意見交換・相談会）が、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示された。

詳細は次の課題にて記載するが、既存の相談事業とは実施方法や対象者へのアプローチなどは異なるが、両親のニーズがあり、かつ既存事業と連携・補完関係となる事業スキームの可能性が示唆された。

## D. 考察

### (1) 対象者の明確化

医療機関による医療サービスや行政機関に

よる保健・福祉分野のサービス、民間やお母さん達の子育てサークルによるサービスなど、これまでも子育て時の相談事業は多岐にわたって実施されてきた。一方、近年の核家族化や女性の就業率の向上、地域における子育て支援機能の低下などの社会環境の変化により、世帯ごと、またひとり一人のニーズも多様化している。

このような背景の中で、本研究では、民間資源と専門家が連携し一体化した相談事業の有効性の可能性が示された。グループ相談では、小児科医にゆっくり相談できることだけでなく、子育てという取組みは共通であるが、それぞれ異なる環境で子育てを実践中の両親が集まって意見交換する意義、不安や楽しみを出し合って共有し、自分の取組みや経験を客観化する意義が示された。一方、事後アンケートからは、健康や医療などの質問に対する専門家のQ&Aの紹介などのニーズが高いことがうかがえた。

#### (2) 事業スキーム

今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会は、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示された。

既に協力研究者（研究フィールド）である健保組合では、来年度より保健事業として採用予定となっている。このように事業が制度に位置づけられることは、単に金銭的な手当てという観点だけではなく、利用者が利用しやすくなり、サービスに対しても評価の目が入り、質の評価・確保につながる点で有意義である。

#### (3) 相談事業ツールとしての開発

今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなることが望まれる。

今後、どのような特徴・武器を持った相談事業となり得るか、具体的なツールの検討及び検証を行うことが重要となる。

○小児科医などの専門家と民間資源との連

携・一体型ツール

○GDグループディスカッションへの子育て実践者参加型ツール

○Face to face（GDグループディスカッション）とフォロー（健康・医療Q&A情報提供）の組み合わせ型ツール

#### E. 結論

従来の子育て関連相談事業のポジショニングと、FG（フォーカスグループ）法により子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズが把握され、同時に、今回の研究で活用したグループ形式のNPOのコーディネートによる意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなる可能性が示唆された。

#### F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

#### G. 研究発表

なし。

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）  
分担研究報告書

子育て時の相談関連事業に関する研究（既存文献・資料より）

分担研究者 多田裕 東邦大学医学部新生児学教室教授

研究要旨

既存の文献・資料に基づき、現在実施されている子育て時の両親の相談などに対応する事業について、対象やテーマ、役割、課題について分析・整理し、課題の抽出を行った。

A. 研究目的

子育て時の相談に関する事業は、行政機関をはじめ、医療機関、NPOなどの民間機関など種々の主体によって実施されている。一方、少子化や核家族化の社会環境の変化により、子育て時の両親のニーズは多様化している。

本研究では、既存の文献・資料に基づき、現在実施されている関連事業の対象やテーマ、両親のニーズに対応する役割などについて整理することを目的とした。

B. 研究方法

子育て時の相談に関する事業や子育て時における両親の不安や問題点、医療サービス利用などに関する既存文献・資料（他厚生科研の研究結果を含む）のレビューを行い、両親のニーズ及び現在実施されている関連事業の位置づけについて整理した。

（倫理面への配慮）

特に関連性を有しない。

C. 研究結果

既存文献・資料に基づき整理した結果、次の5つに分類された。分類別に対象・テーマ・課題などのポイントについて整理した。

I 健診時の教育・相談、フォローなど

・集団を対象とし、テーマは一般（子育て一

般・健康管理など）

- ・乳児健診、1歳6か月児健診等は、子育て支援サービスとしての位置づけもある
- ・育児不安規定要因を介入によって制御し、安定させる役割も担う
- ・疾病やリスクの早期発見だけでなく、両親のセルフケア能力の向上を目指す
- ・子どものこと以外の母親の不安への配慮が必要

II 専門職による個別相談・保健師の訪問指導など

①助産師による相談支援

- ・個別を対象とし、テーマは一般（主に子育て一般・健康管理など）
- ・勤務助産師、開業助産師による産後支援
- ・特に初産婦を中心に、出産介助など入院中ケアを受けた助産師による継続した産後支援へのニーズが高い。母子訪問サービスなど
- ・助産師による母子訪問の最大の目的は、母親への子育て支援。相談相手やふれあいななど、母親がうまく育児のスタートがきれるよう支援。産後1か月以内の育児に自信をもたせる
- ・マンパワー不足、関係職種との連携等が今後の課題

②産科医による相談支援



- ・個別を対象とし、テーマは一般（主に健康管理など）
  - ・妊娠健診と分娩施設が異なる場合の病診（診診）連携の重要性。紹介してきた施設に対する、分娩後の逆紹介
  - ・初産婦で産科医の相談支援に対し高いニーズ
  - ・専門職から受けた支援としては、「乳児健診での指導」「助産婦・保健婦の家庭訪問指導」「出産した施設の電話・訪問相談」
- ③保健師による相談支援
- ・個別を対象とし、テーマは一般（主に子育て一般・健康管理など）
  - ・新生児を対象とする訪問事業
  - ・約6割の母親が育児不安あり
  - ・約2割の母親は強い育児不安や発育遅延であり、支援を継続
- ④小児科医による相談支援
- ・個別を対象とし、テーマは一般（主に子育て一般・健康管理など）
  - ・少子社会において、小児医療を子育て支援として位置づける
  - ・基本的な診療活動を維持しながら、疾病治療から健康管理へ、診療の幅を拡大。小児保健への取り組み
  - ・地域の子育てニーズに対応。母子・小児医療の現場では、「病（病気・疾病）」の悩みは減り、「健康（からだ・こころ）」を維持することの難しさからの悩みが増大。小児医療と親の不安・心配の解消は切り離せない
  - ・小児科医が、かかりつけ医として情報提供し、育児不安に対応して信頼関係を築くことが重要
  - ・実態として、小児科医の育児の悩み相談の利用率は低い。親が期待する小児科医像、親が気になる医師の言葉や態度の把握
  - ・インターネットによる育児相談。メリットは直接受診せずに相談できる。データベースの構築。デメリットは責任の取れる回答

は困難である点

### Ⅲ ハイリスク児への個別相談・訪問など

#### ①ハイリスク児を対象とする相談支援

- ・個別を対象とし、テーマは特定（主に疾病・障害など）
- ・低出生体重児、多胎児、障害児等
- ・早期介入による発達支援が重要
- ・トータルケアシステムの構築。母子だけでなく、周囲の人も視野に入れる。経済的支援を含む。関係機関・関係職種との連携。入院中から退院後まで
- ・入院中は、看護師、助産師、栄養士、医療保育士、臨床心理士によるケア。保健所保健師による訪問事業
- ・退院後は、親の会の育成・支援、ホームヘルパーの派遣、保健指導
- ・母親の状態としては、自分の育児能力に対する不安、特定の疾病に対する心配、育児疲れによるうつ状態などがある
- ・聖マリア病院「育児療養科」、名古屋第二赤十字病院「母子診療科」（母親の育児不安、子育て相談に対応）などがある

#### ②小児慢性特定疾患児を対象とする相談支援

- ・個別を対象とし、テーマは特定（主に疾病・障害など）
- ・在宅ケアの推進
- ・保健所を中心に、さまざまな社会資源を活用しながら支援を実施
- ・発病から診断・治療が始まり、医療にのるまでの頃が親の不安感が最も高い

#### ③虐待のある家庭に対する相談支援

- ・個別を対象とし、テーマは特定（主に虐待など）
- ・いかに予防、防止するか
- ・地域での在宅予防サービスの主な担い手は保健所。保健所から在宅までのフォローアップ体制の整備が重要
- ・小児科医による働きかけとして、育児支援研究会の設置、子育て如何ですかアンケート

トの実施等がある

- ・虐待ハイリスク家庭は、周産期に把握が可能。産婦人科と保健機関の連携が必要

#### IV 疾病別教室・講演会・患者会・親の会など

- ・集団を対象とし、テーマは特定(主に疾病・障害など)
- ・難病児の親の会などでは情報を提供。同じ悩みをもった人同志の分かち合い。他の家族の病児や兄弟との交流

#### V 子育てサークルなど

##### ①一般家庭を対象とする場合

- ・主に集団を対象とし、テーマは一般(子育て一般など)
- ・地区組織活動(母子愛育会、愛育委員)、行政や保健所等の支援によるもの(行政による母子の出会いの場づくり、保健所が開催する健康教室の卒業後の交流活動)などがある
- ・育児サークル・クラブは、専業主婦や、子育てに不安や悩みを抱えている人。母親と子どもの仲間づくり。他のグループとの交流も実施

##### ②特定の家庭を対象とする場合

- ・主に集団を対象とし、テーマは一般(子育て一般など)
- ・双子のお母さん達の育児支援グループ等がある

#### D. 考察

本研究では、既存の文献・資料に基づき、現在実施されている関連事業の対象やテーマ、両親のニーズに対応する役割などについて5つに分類した。

##### ①実施主体

子育て時の相談事業としては、多様な実施主体がそれぞれのテーマ及び対象者別にサービスを提供している。

##### ②事業相互の連携の必要性

今回整理しただけでも、多種にわたる事業があり、関連する文献・資料でも事業相互及び職種相互の連携の必要性がうたわれている。

##### ③利用者の振り分け・PRの重要性

子育て時の両親がそれぞれのニーズに適合するサービスが受けられるような振り分けやそのサービスにつなぐPRが重要と考えられる。

##### ④小児科医の子育て支援機能

少子社会における両親の子育て不安増大の背景のもと、小児科医が基本的な診療活動を維持しながら、子育て支援機能を持つことの重要性が示唆されている。

##### ⑤民間資源と専門家との連携の必要性

既存の文献・資料によると、行政、専門職、民間(事業者、子育てサークルなど)がそれぞれ単独でサービス事業を実施している場合が多い。また、小児科医単独での育児の悩み相談の利用率は低く、また各小児科医にかかる負担は大きい。

今後、専門職と民間資源が連携したサービス事業の構築が、双方の資源の良さを生かす上でも重要ではないか。子育て時の両親側のニーズを把握した上で、どのようなしくみが効果的なのかを検討したい。

#### E. 結論

既存の文献・資料に基づき、現在実施されている子育て時の両親の相談などに対応する事業について、対象やテーマ、役割、課題が整理された。

#### F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

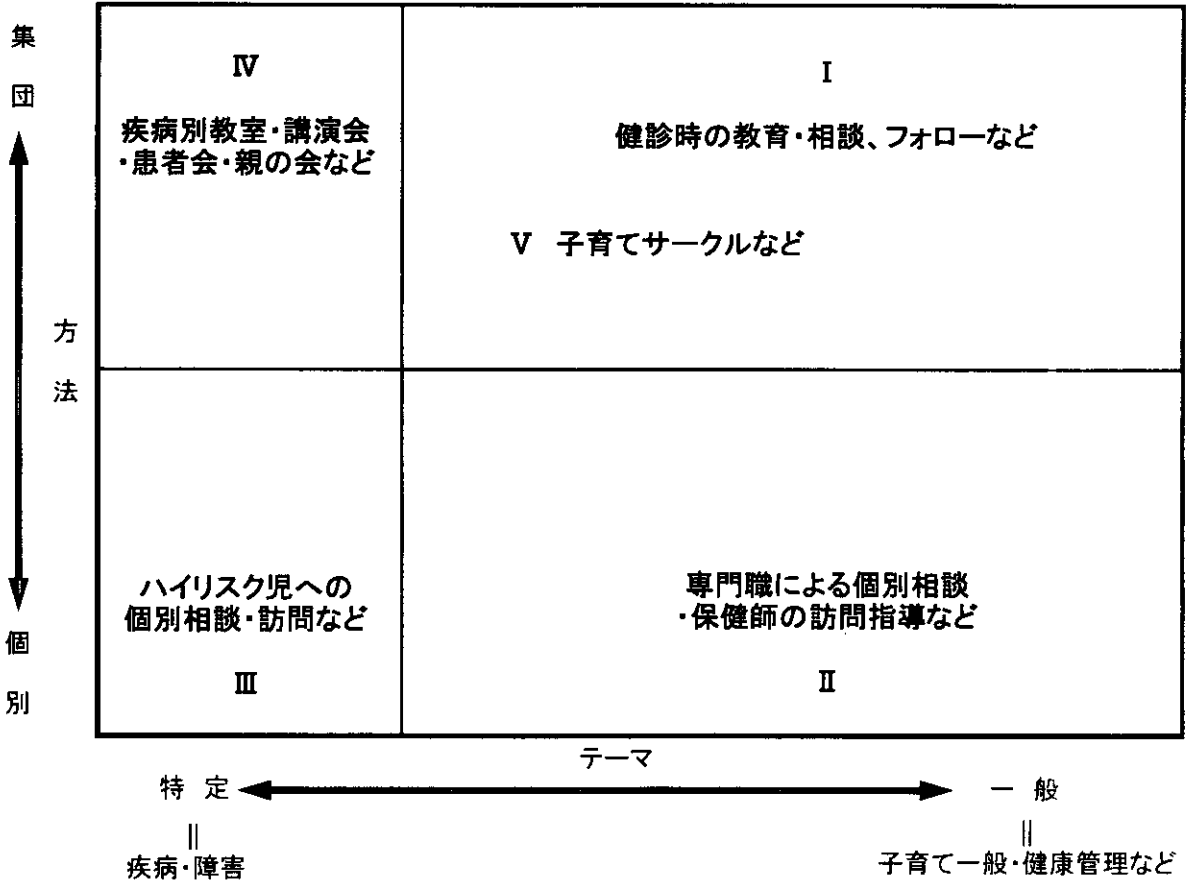
#### G. 研究発表

なし。

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

子育て時の両親の相談などに対応する事業の分類（イメージ図）



## 子育て時の両親の両親の相談などに関する関連調査とそのポイント

### 健康時の教育・相談、フォローなど

| 年次 | 表題  | 著者名(所属機関名)                                  | 資料名                                    | 巻、号、ページ、発行年                             | 概要   |
|----|---|---|--|---|--|
| 37 | 乳幼児健康診断における新しいアプローチの介入効果に関する研究 健康志向型の子育て支援を旨して (厚生省S) | 増山陽子, 金井素子, 寺谷多佳子, 関堂文代, 木村香織 (横浜市内神奈川区保健所) | 研究支援小委員会報告書<br>平成9年度<br>実践と研究の<br>架け橋へ | PAGE.187<br>-204 1998                   | 都市部に居住する乳児の母親を対象に, 育児不安の規定要因を明らかにするとともに, 乳幼児健康診断において健康志向型に子育てを支援する介入策を企画・実践し, 育児不安および健康診断を受診しての満足度などを評価指標としてその介入効果を明らかにした。結果, 以下の知見を得た。乳幼児健康診断としてその介入効果を活用して, 育児不安規定要因を介入によって制御できる可能性がある。また, 乳幼児健康診断の目的を, 疾病やリスクの早期発見ばかりに置かず, 両親のセルフケア能力を高めることを含めた, 子育て支援サービスタとして位置づける新しいシステムを導入する必要性がある。  |
| 38 | 1歳6か月健診への母親の期待 これから期待される健診のあり方                        | 福田由紀子 (日本赤十字愛知短大)                           | 日本地域看護学会誌                              | VOL.3,<br>NO.1<br>PAGE.156<br>-162 2001 | 1歳6か月健診に対する母親240人の目的, 満足度, 見以外の不安内容の実態を調査し, その地域ニーズと内容, 支援のあり方を検討した。育児上の不安があり157人(65.4%), 全くないが83人(34.6%)であった。地域保健所での健診の目的は, ほぼ全員の母親が子どもの健康や発達を確認するためと認識しており, 母親はある程度健診を評価していた。育児不安の内容では, 見についての不安が116人(73.9%)で, 見以外の不安をもつ母親は41人(26.1%)で母親自身の心理面での心配であった。母親の見以外の不安に対する配慮がなお不十分であり, 母親のニーズを地域ごとに吸い上げる調査研究の推進と, 母親自身に対するケアの場を構築する必要性を示唆した。 |

### <調査のポイント>

- ・集団を対象とし、テーマは一般(子育て一般・健康管理など)
- ・乳児健診、1歳6か月健診等は、子育て支援サービスとしての位置づけもある
- ・育児不安規定要因を介入によって制御し、安定させる役割も担う
- ・疾病やリスクの早期発見だけでなく、両親のセルフケア能力の向上を目指す
- ・子どものこと以外の母親の不安への配慮が必要

II 専門職による個別相談・保健師の訪問指導など

①助産師による相談支援

| 年次 | 表題  | 著者名(所属機関名)  | 資料名                                  | 巻、号、ページ、発行年         | 概要   |
|----|---|---|--------------------------------------|---------------------|--|
| 16 | 母子保健における助産婦のあり方に関する研究 助産婦に対するニーズ調査 母子に対する産後支援へのニーズ (厚生省S) | 小田切房子, 吉田谷弘(埼玉県衛生短大); 丹羽勝子(母と子の研)                           | 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究 平成6年度研究報告書 | PAGE.299-307 1995   | 6か月前後の育児中の母親を対象に、助産婦に対する認識状況と産後支援に関するニーズ調査を実施した。出産介助等助産婦による専門業務の提供に対しても、その職種が助産婦か看護婦か分らない状態で認識され、助産婦に対する認識状況は希薄であった。しかし、助産婦の仕事に対するイメージ化が容易にできる母親は助産婦業務に対する要望が高く、継続した産後支援を望んでいた。対象者のニーズに対応し質の高いサービスを提供するため、勤務助産婦の活用的重要性を示唆した。   |
| 17 | 母子保健における助産婦のあり方に関する研究 産後1ヶ月までのケア及び支援に関するじよく婦のニーズ (厚生省S)   | 小田切房子(埼玉県衛生短大); 瀬井房子(ベビーヘルシー美らい); 平沢美恵子(日赤看護大); 神谷整子, 大沢文子  | 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究 平成6年度研究報告書 | PAGE.308-313 1995   | 産じよく期の生活がよりスムーズに行える援助のあり方を探る目的で、出産後の入院中に行われているケアや援助の実態を把握すると共に、じよく婦が産後1か月に必要としている援助を質問紙表により調査分析した。80%以上が入院中の援助が有用と答えたが、基本的育児技術を実習した者はほぼ50%、授乳指導では約7割前後であった。産後1か月間に必要・受けたい援助として、初産婦は1)家庭訪問, 2)入院中の育児技術の修得, 3)入院中の自己乳房管理学習等を挙げた。経産婦は1)上の子の保育設備, 2)家事のサービス, 3)夫の家事・育児への参加を挙げていた。今後、施設・地域・他職種との連携のあり方と共に必要とされている援助の具体的な方策の検討の必要性を指摘した。 |
| 18 | 勤務助産婦による新生児訪問指導の取り組みに関する検討II (厚生省S)                       | 加藤尚美, 高橋真理, 佐々木裕子, 今井晶子, 土屋有利子(杏林大 保健); 舛森とも子, 村上睦子(日赤 医療セ) | 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究 平成8年度研究報告書 | PAGE.388-397 1997   | 従来行われている新生児訪問を、試験的に病院で働く助産婦が実施し、母子訪問サービスにおける勤務助産婦の役割を検討した。産じよく1か月までは、新しく母親になった人は、入院中ケアを受けた助産婦による母子訪問サービスへのニーズは非常に強く、プライマリケアによる情緒的な支援を強く望んでいる。母子訪問は、退院後2週までの早い時期に行うことが望ましい。勤務助産婦による家庭訪問は、退院後まで引き続き観察を必要とする事項がある場合に優先することを述べた。   |
| 19 | 助産婦による子育て支援   | 秋山三重子, 鈴木せい子(群馬県助産婦会)                                       | ぐんま小児保健                              | NO.56 PAGE.4-5 1998 | 助産婦を取り巻き環境を報告し、今後地域における母子保健に貢献するための対応について検討した。群馬県の助産婦総数337名中、診療所勤務が256名、開業65名、養成所6名、その他10名であり、施設・行政との連携を保ちながら地域でのニーズにタイムリーに対応できることが助産婦の特徴と考えた。母子保健に貢献するために、妊娠・出産・育児の専門知識を身に付けた助産婦の役割は極めて大きいものと考えた。   |

|    |      |   |    |  |                                 |                             |   |
|----|------|---|----|--|---------------------------------|-----------------------------|---|
| 20 | 1999 | 助産婦による子育て支援と出産医療機関との連携                            | 地域 | 尾内静代, 鈴木せい子, 真下由利子, 富岡初江, 阿部惇子, 秋山三重子(群馬県助産婦会)   | 群馬母性衛生                          | NO.47<br>PAGE.22-23<br>1998 | 平成8年9月1日から平成9年8月31日までに、(社)群馬県助産婦会会員の開業助産婦38名を対象として、医療機関との連携についてアンケート調査した。回収率は97%(37名)であった。調査の結果、助産婦数は少ないが、県内で出産する母親の約2割に母乳育児指導を中心とした保健指導に関与していることが判った。出産医療機関から紹介された母親は実人員が103人、全実績のわずか6.4%であり、そのうち公的立場での紹介者は実人員53%、全実績の3%であった。紹介の目的は、母乳育児の専門的ケアがほとんどであった。医療機関と地域の助産婦とは実質的に連携が充分でないと考えられる結果であったが、紹介した事例からも連携を図ることによってより効果的援助ができるケースもあることを示した。  |
| 21 | 1999 | 「1年を経過した母子訪問について」平成9年度の活動                         |    | 武井美鈴, 真下由利子, 秋山三重子, 金寿子, 鈴木せい子(群馬県助産婦会)  | くんま小児保健                         | NO.57<br>PAGE.6-7<br>1999   | 平成9年度における群馬県の母子保健事業委託契約状況(母子訪問のみ)について報告した。母子訪問件数は約6300件であり、県内の全出生数(約2万人)の約30%であった。新生児および乳児の訪問件数は、それぞれ2820、5306件で、うち助産婦訪問件数は1321、530件であった。助産婦が行う「母子訪問」の最大の目的は、母親への子育て支援と考えた。今後の問題として、マンパワー不足地域における訪問可能な助産婦の確保と充足、より多くの情報把握のための対策、里帰り分娩対策、母子保健事業に関わる職種の連携の強化をあげた。   |
| 22 | 2000 | 地域における育児不安解決支援活動に関する質的検討 開業助産婦と保健センターの連結を中心(厚生省S) |    | 高室典子(出産・母乳・育児相談室エ・ク・ボ); 名久井利恵子, 西田令子, 笹木葉子(札幌市東保健セ); 伊藤久美子, 良村貞子(北大 医療技短大); 瀬川雅史(札幌勤務医協 こども病院); 田中啓一(小樽協会病院) | 研究支援小委員会報告書<br>平成10年度実践と研究の架け橋へ | PAGE.33-43<br>1999          | 標記も支援活動のシステム化と連携のあり方を検討するため、1998年7月から保健センター、開業助産婦等を受けた相談依頼から、育児不安に関連した事例を取り上げ、助産婦、保健婦、産科医、小児科医など立場の異なる関係者が参加して実態を分析し、考察した。支援をタイムリーに行うには情報交換が必要であり、有効な連携の模索として産科施設と保健センターとの連絡表を試作して、産科医療施設に記載を依頼し試行した。連絡表は有効であった。これらの事例から問題として、母親および家族の育児力の低下、看護者と母親の育児支援に関するニーズのずれ、地域での24時間サポート体制の不足、専門家の指導基準の不統一、タイムリーな情報交換の不足、支援活動の経済的基盤不足などが明らかとなり、改善点を示唆した。また、施設と地域の協力活動の調整役は地域で活動する看護婦が適切であることを明らかにした。 |
| 23 | 2002 | 施設勤務助産婦が行う育児支援のニーズとその意義                           |    | 伊藤直子(群馬大病院 産科婦人科)  | 群馬母性衛生                          | NO.50<br>PAGE.16-17<br>2001 | 病院で行う子育て支援のあり方を検討するために、県内14施設で分娩したじよく婦139名を対象にアンケート調査を行った。1カ月健診までの間イライラしている母親が80%前後と多く、退院後2週間健診のシステム化が有効と思われる。育児支援としての施設勤務助産婦の役割と考える。14施設中、母乳相談などの窓口を開設しているところは9施設でその利用度は高い。産科ケアは他疾患の看護とは違う意味を持ち、相談相手やふれあいなど、母親がうまく育児のスタートがきれるよう支援するという立場で関わる。1カ月以内の育児に自信を持たせられることができるのは、助産婦であることを助産婦自身が認識し社会にアピールすることが必要である。   |

<調査のポイント>

- ・集団を対象とし、テーマは一般(主に子育て一般・健康管理など)
- ・勤務助産師、開業助産師による産後支援
- ・特に初産婦を中心に、出産介助など入院中ケアを受けた助産師による継続した産後支援へのニーズが高い。母子訪問サービスなど
- ・助産師による母子訪問の最大の目的は、母親への子育て支援。相談相手やふれあいなど、母親がうまく育児のスタートがされるよう支援。産後1か月以内の育児に自信をもたせる
- ・マンパワー不足、関係職種との連携等が今後の課題

②産科医による相談支援

| 年次 | 表題  | 著者名(所属機関名)                               | 資料名       | 巻、号、ページ、発行年                      | 概要  |
|----|---|--|-----------|----------------------------------|---|
| 24 | 出産後の患者ニーズより見た病診(診診)連携について                     | 幡研一(日本母性保護産婦人科医会)                        | 日母医報      | VOL.53, NO.1, 付録 PAGE.13-14 2001 | 産科診療に関して病診(診診)連携を考えた場合、現時点では妊婦の紹介およびそれに対する返事で終わっているのが現状である。日母医療対策委員会のアンケートからも明らかのように、少子化・核家族化の社会では、出産後の母親は多くの悩みを持ちながら孤独で育児に当たっている状況があり、出産後の母親を支援する医療機関の体制が望まれる。特に妊婦健診と分娩施設が異なる場合、病診(診診)連携は重要であり、紹介してきた施設に対し分娩後に逆紹介をする対策は有効である。  |
| 25 | 出産後1年間に母親が受けた家族と専門職による子育て支援の実態 出産後1か月から現在への変化 | 飯田三貴子, 松岡知子, 宮中文子(京都府医大 医療技短大 専攻科 助産学専攻) | 京都母性衛生学会誌 | VOL.9, NO.1 PAGE.45-51 2001      | 京都府内で出産し乳児期の追跡調査に協力の得られた母親425人(初産婦243人、経産婦182人)について質問紙調査を行い分析した。その結果、出産後1年間に家族から受けた支援で出産後1ヶ月間に受けた支援と比較して多くなった者の割合は「情緒的支援」54.4%、「子育て支援」49.9%、「家事支援」28.7%でいずれも初産婦で多かった。また専門職から受けた支援は多い順に「乳児検診での指導」、「助産婦・保健婦の家庭訪問指導」、「出産した施設の電話訪問・相談」であった。出産後1年間に受けた専門職の支援では指導内容、満足度ともに出産後1ヶ月間の支援より増加していた。 |

<調査のポイント>

- ・個別を対象とし、テーマは一般(主に子育て一般・健康管理など)
- ・妊娠健診と分娩施設が異なる場合の病診(診診)連携の重要性。紹介してきた施設に対する、分娩後の逆紹介
- ・初産婦で産科医の相談支援に対し高いニーズ
- ・専門職から受けた支援としては、「乳児健診での指導」「助産婦・保健婦の家庭訪問指導」「出産した施設の電話・訪問相談」

③保健師による相談支援

| 年次   | 表題                    | 著者名(所属機関名)                      | 資料名        | 巻、号、ページ、発行年                    | 概要   |
|------|-----------------------|---------------------------------|------------|--------------------------------|--|
| 1996 | 早期乳児期対応による子育て支援への取り組み | 長崎美保, 神崎明子, 北村真由美, 河野明子(高知市保健セ) | 四国公衆衛生学会雑誌 | VOL.41, NO.1 PAGE.132-134 1996 | 平成6年度出生3,252人中第1子1,533人を対象に生後1~2か月の新生児に対する取り組み結果を事例を交え報告した。保健婦訪問が約8割で、約6割が育児不安を感じ、相談相手のいない母親の不安が相談相手のある者より多かった。支援継続を要したのは約2割で、強い育児不安や発育遅延によるものだった。 |

＜調査のポイント＞

・個別を対象とし、テーマは一般(主に子育て一般・健康管理など)  
 ・新生児を対象とする訪問事業  
 ・約16割の母親が育児不安あり  
 ・約2割の母親は強い育児不安や発育遅延であり、支援を継続

④小児科医による相談支援

| 年次   | 表題   | 著者名(所属機関名)    | 資料名       | 巻、号、ページ、発行年           | 概要   |
|------|--|---------------|-----------|-----------------------|--|
| 1995 | 特集 I 小児医療と社会医学<br>2 開業医によるチャレンジ<br>子どもの心の問題 その予防と外来小児科医の役割 | 松本寿通(松本小児科)   | 日本小児科医学会報 | NO.10 PAGE.10-16 1995 | 子どもの心の問題に対する外来小児科医の対応について述べた。家族の大切さ、心の問題を予防する子育て(乳児期における人見知り)、登校拒否児と家族のかかわり、母親の育児不安と子どもの心の問題について触れ、乳幼児健診、個別健診システム、開業小児科医としての対応などを中心に述べた。   |
| 1998 | 少子化の時代をむかえて  | 柳本利夫(やぎもと小児科) | 新潟県医師会報   | NO.580 PAGE.7-9 1998  | 小児科医にとつて少子化問題への取り組みは緊急課題である。新潟県の小児科開業医を対象としたアンケート調査では、小児保健に対し多彩な活動に取り組み診療の幅を広げようとする方向性を認めた。また子どもの保護者を対象とした意識調査では、小児科開業医のさまざまな活動を好意的にとらえていたが育児の悩み相談の利用率は低いことが明らかとなった。今後、小児科開業医は、基本的な診療活動を維持しながらも疾病治療から健康管理へ診療の幅を広げ、地域の子育てニーズに対応していく必要があると考えられる。 |



|    |      |                                     |                |           |   |   |
|----|------|-------------------------------------|----------------|-----------|---|---|
| 29 | 1999 | 少子化問題と子どもの健康・医療<br>小児科から見た少子化問題     | 佐々木英一(日野市総合病院) | 月刊保団連     | NO.613<br>PAGE.24-<br>27 1999             | 標記事項について、以下について述べた。1)子どもの数が減って、親は子どもの症状に神経質になり過ぎ小児科医は不足気味であるうえに、不十分な診療報酬のために不人気、2)少子化が小児の心と体に与える影響と親の生活変化の影響、3)少子化の中で診療室の父親と母親にみる変化、4)子ども達が大人になることの難しさ、5)子どもは社会のみんなが育て、女性が子育てと社会進出の両立が可能になるようにし、小児科医療は子育ての援助をする。  |
| 30 | 1999 | 医療経営の新しい展開<br>プレネイタルビジット            | 新津直樹(新津小児科)    | 日本小児科医学会報 | NO.17<br>PAGE.52-<br>55 1999              | 母親の育児不安への対応、つまりプレネイタルビジットを中心に小児科医の子育てを支援する体制整備について概説した。プレネイタルビジットにより漠然としていた不安が解消し、育児に対する自信や心構えができた。また小児科医との面接の機会を得た。プレネイタルビジットは小児科医がより良い医療を親子に提供する第一歩であると述べた。   |
| 31 | 2000 | これからの母子医療<br>小児科医の立場からの提言           | 田原卓浩(国立大蔵病院)   | 東京母性衛生学会誌 | VOL.16,<br>NO.1<br>PAGE.50-<br>52 2000    | 現代の社会的背景の中では、子供のことなら何でも相談できる小児科医が身近に居る環境をつくるのが、先端医療の進歩・拡充と同程度に重要である。母子・小児医療の現場では、「病(病氣・疾患)」からの悩みの頻度が減ったのに対して、「健康(からだ・こころ)」を維持することの難しさからの悩みの頻度と深みが増加しつつある。子供を取り巻く環境から失われつつある自由や自然を、親(家族)だけでなく、子供の医療にかかわることのできる人々の力を合わせながら取り戻す努力を続けることは今後の貴重な投資である。   |
| 32 | 2000 | 21世紀に対する小児科医の視点                     | 西田勝            | 日本小児科学会雑誌 | VOL.104,<br>NO.9<br>PAGE.907-<br>912 2000 | 小児科医は、21世紀は確実に少子社会、人口減少社会になる現実の深刻かつ重大性を認識する必要がある。少ない子どもをより大切に育てるために、小児科医の使命は重くなり、良い小児科医が求められる。難病等の疾病の解明・治療等に取り組みむととも、少ない子どもをより健康に育てる小児保健の整備、子育て支援が重要課題となる。安心して子育てするには小児救急医療の充実が必須で、平日夜間の診療体制、救急対応施設の地域再編、救急医療機関の情報ネットワークなどを整備する必要がある。乳幼児検診では、疾病の把握や追跡、健診結果の定期的検計が大切で、地域の特性・ニーズに合わせた母子保健事業の評価、健診結果の地域への還元も必要である。保育所の需要は増加しており、保育所入所所定員・規模の地域特性配分、保育時間・保育費用などへの柔軟な対応が求められている。小児科医は問題点を理解し、協力する姿勢が大切である。 |
| 33 | 2001 | 21世紀の小児科医<br>アイデンティティ<br>親が期待する小児科医 | 牧田栄子(オプスマキタ)   | 小児内科      | VOL.33,<br>NO.1<br>PAGE.17-<br>20 2001    | 親の意識や実態、親と医療機関との関係の現状を報告し、これらの結果に基づき、親が期待する小児科医像について言及した。育児雑誌は出生1人当たり年間15冊発行されており、多くの親が育児情報を得ている。雑誌に寄せられた手紙相談(半年間で1521件)の内容、乳幼児健康診断に対するアンケート調査結果(回答数693)を示した。アンケート調査結果からは特に、医師への満足・不満足、医師の気になる言葉や態度という生の声を集約して示した。  |

|    |      |   |                    |           |                                    |  |
|----|------|---|--------------------|-----------|------------------------------------|--|
| 34 | 2001 | IT革命と医療 5 インターネットによる医療相談の可能性 小児科における相談の実際と問題点 | 梶田光春(愛知県厚生連加茂病院)   | 医学のあゆみ    | VOL.198, NO.12 PAGE.811-814 2001   | インターネットを利用した小児科に関する医療相談の実際や問題点について記述した。名古屋大学小児科の場合、ホームページで小児科に関する医療相談を行っている。Eメールによる相談は直接受診せずに相談できるメリットがあるが、責任の取れる解答は困難であった。ホームページ上で小児科に関する医療相談は、医療記事による啓蒙、診断チャートで、そこでの代表質問をまとめると簡単なデータベースが出来上がった。育児相談は、医師、保健婦によるものも含め慣習や自己の子育て経験に基づいて行われた。   |
| 35 | 2001 | 八戸市の小児時間外救急医療 システムを考える                        | 久芳康朗(青森小児科医会)      | 日本小児科医会会報 | NO.22 PAGE.113-118 2001            | 八戸では2000年より休日夜間急病診療所に関業小児科医が毎日出勤する体制となった。これまでの経緯と問題点などを振り返りつつ、今後の八戸市における小児一次救急医療の方向性について考えた。現在のシステムを維持して、病診連携を良好に保ちながら、小児科医がかかりつけ医として情報提供をし育児不安に対応し信頼関係を築くことが重要である。  |
| 36 | 2002 | 外来小児科におけるインターネットの活用                           | 川村和久(かわむらこどもクリニック) | 日本小児科学会雑誌 | VOL.105, NO.12 PAGE.1373-1379 2001 | 【主題範囲】開業小児科医が実践しているインターネットの活用法を紹介し、医療相談の問題点やアンケートを通して明らかになった患者の心理についても検討した。【結果】小児医療と不安・心配の解消は切り離せないもので、小児科医が担う育児支援の方向性の一つである。ホームページのアクセス数は20万件を越え、医療相談は3000件を越えて評価されていることを示した。アンケート結果では、医療相談に対して満足し、将来的にさらに必要となると考えられた。【結論】医療相談が必要とされる背景には、小児科医療機関および小児科医の不足、医療機関の混雑による医師とのコミュニケーションが取れないことが大きな原因である。インターネットの医療相談が今後必要と思われた。 |

### <調査のポイント>

- ・個別を対象とし、テーマは一般(主に子育て一般・健康管理など)
- ・少子社会において、小児医療を子育て支援として位置づける
- ・基本的な診療活動を維持しながら、疾病治療から健康管理へ、診療の幅を拡大。小児保健への取り組み
- ・地域の子育てニーズに対応。母子・小児医療の現場では、「病(病気・疾病)」の悩みは減り、「健康(からだ・こころ)」を維持することの難しさからの悩みが増大。小児医療と親の不安・心配の解消は切り離せない
- ・小児科医が、かかりつけ医として情報提供し、育児不安に対応して信頼関係を築くことが重要
- ・実態として、小児科医の育児の悩み相談の利用率は低い。親が期待する小児科医像、親が気になる医師の言葉や態度の把握
- ・インターネットによる育児相談。メリットは直接受診せずに相談できる。データベースの構築。デメリットは責任の取れる回答は困難である点

III ハイリスク児への個別相談・訪問など

①ハイリスク児を対象とする相談支援

| 年次 | 表題   | 著者名(所属機関名)  | 資料名                                  | 巻、号、ページ、発行年       | 概要   |
|----|--|---|--------------------------------------|-------------------|--|
| 2  | 保健所の今後の母子保健活動のあり方に関する研究 5つ子等支援事業 (厚生省S)  | 中野恵(秋田県大曲保健所)   | 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究 平成6年度研究報告書 | PAGE.73-75 1995   | 保健所では少子問題に対して母子保健対策として安心して子供を産み育てることができるように、より専門的、技術的施策に取り組むべきことを述べた。特に子育てに対する負担が著しく過大となる多胎児を出産した家庭を積極的に支援する必要性を強調した。非常に特殊な例として5つ子出産を契機に開始した多胎児家庭の支援例を報告した。秋田県で初めて創設された15つ子等育児特別支援事業1の事業内容(誕生一時金の支給、ホームヘルパーの派遣、保健指導推進チーム運営事業の実施)を各関係機関の役割分担により施行した。問題点の指摘と多胎児家庭に対する新たな支援・アプローチへの期待を述べた。  |
| 3  | 周産期の医療システムと情報管理に関する研究 愛知県における新生児医療情報管理の現状と問題点 ハイリスク児出生の実態把握と追跡管理に関する研究 (厚生省S)      | 側島久典(名古屋第二赤十字病院)  | 周産期の医療システムと情報管理に関する研究 平成8年度研究報告書     | PAGE.89-91 1997   | 県下26保健所と名古屋市16保健所の未熟児訪問看護の現状と、NICUを生存退院した出生体重1500g未満のハイリスク新生児の家族への子育てに関するアンケート調査を併せて行い報告した。母親への子育てと心の支援を目的とした母子心療科の設置と運営、入院中からの母子のつながりを重視したカンガルーケアの導入を含め総合的にハイリスク新生児の育児支援が一層重要となった。  |
| 4  | ハイリスク児の発達支援(早期介入)システムに関する研究 育児療養科におけるハイリスク新生児の育児支援に関する研究 N-ICU入院中の介入と退院後の連携 (厚生省S) | 吉永陽一郎、橋本武夫(聖マリア病院)  | ハイリスク児の健全育成のシステム化に関する研究 平成8年度研究報告書   | PAGE.24-25 1997   | 平成6年12月に母親の育児不安、子育てで相談に対応するため「育児療養科」を開設した。平成8年1月からの13か月間に、53組が新規に相談に訪れ、相談回数は延べ142回であった。このうち新生児センターに入院したことのある児の母親は13人であり、これらの母親への支援内容について検討した。ハイリスク児の相談例は、養育能力への不安で母親へのアプローチを始めめる例や、特定の疾病に関する心配などが多く、この点で健常児の場合に増してより積極的な周囲の支援が必要であると考えた。   |
| 5  | ハイリスク児の発達支援トータルケアのシステム化に関する研究 (厚生省S)   | 前川喜平(東京慈恵会医大); 山口規容子(母子愛育会 愛育病院); 堀内つよし(聖マリアンナ医大 横浜西部病院); 神谷育児(名城大); 松石豊次郎(久留米大); 庄司順一(日本総合愛育研); 高尾益和(大宮市心身障害者総合セ); 青木徹(埼玉県深谷保健所); 中村好一(自治医大) | 厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書 平成10年度 第3/6  | PAGE.115-117 1999 | 極低出生体重児の早期介入・発達支援の結果を基にして、ハイリスク児の発達支援トータルケアシステムを構築するために、予備調査としてハイリスク児の子育てについての調査、ハイリスク児の事例の収集、保健所のハイリスク児の関わりに関するアンケート調査、地域におけるトータルケアシステムのモデル作成などを行った。ハイリスク群のニーズは発育・発達の不安が高く、比較群とは異なり適切な支援システムが必要なこと、ハイリスク児と親だけでなく周囲の人たちも視野に入れた支援システムの構築が必要なきが判明した。全国658保健所のうち、2月現在57.4%より回答を得ている。保健所の規模や地域により1の係わりは多様で幅があり、地域に適した支援システムの構築が必要である。保健所保健婦の未熟児入院中の訪問事業は母親や家族との信頼関係を築きやすく、早期からの支援に有効であることを確認した。市町村保健婦と連携した保健所における支援システムは地域におけるハイリスク児の支援に有効である。 |

|    |      |  |  |  |                       |  |
|----|------|--|--|--|-----------------------|--|
| 6  | 1999 | ハイリスク児の子育て支援に関する研究 (厚生省S)              | 神谷育児(名城大); 齊藤さつき(聖隷浜松病院); 谷口和加子(日本子ども家庭総合研); 川上義(日赤医療セ); 奈良隆寛(埼玉県小児医療セ); 副田敦裕(東京都母子保健院); 吉永陽一郎(聖マリア病院); 松石豊次郎(久留米大 医); 前川喜平(東京慈恵会医大) | 厚生科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 報告書 平成10年度 第3 / 6 | PAGE.122-131 1999     | ハイリスク児の親たちが子育てに直面している過程で如何なる問題を投げ掛けているのか、その実態を調査してその姿を浮き彫りにすることを意図した。全国7か所のNICUの施設を対象に母親の育児についての意識、さらには育児支援として何を期待しているかを25項目の質問紙法により検討した。明らかな障害を認めない0歳から6歳未満の乳幼児の母親750名を対象とした。346名から回答があった。なお、ハイリスク児の親が抱えている問題を正期産児との対比により、その問題性を極めることにした。結論としてハイリスク群の親は発育・発達への不安感が高く、ハイリスク児と親だけでなく、その周囲の人たちをも視野に入れた支援システムの構築を強く要望しており、その意味においての社会的な支援体制の確立を望むものである。 |
| 7  | 2001 | ハイリスク児の子育て支援 低出生体重児の親のニーズを中心に          | 神谷育司(名城大)  | 母子保健情報                                 | NO.43 PAGE.24-28 2001 | 本稿では「ハイリスク児の発達支援トータルケアのシステム化に関する研究」のなかで実施した質問紙郵送形式による調査結果を正期産児に対する同様な調査と比較して紹介した。調査の内容は家族の社会的状況、子育てについて常日頃感じていること、育児不安解消のきっかけ、育児についての相談相手、発達支援に対する全般的な要望、発達支援に対する親の具体的な事項であった。ハイリスク児の養育について常に不安を内包している親、特に母親にとつての発達支援とは経済的な支援を始めとする社会的支援体制であることを強調した。  |
| 8  | 2001 | ハイリスク児の子育て支援 低出生体重児の発達支援 への早期介入        | 犬飼和久(聖隷浜松病院 小児科)   | 母子保健情報                                 | NO.43 PAGE.61-64 2001 | 本稿では低出生体重児への早期介入を育児支援の一環としてとらえ、その概念と著者らの施設で早期介入を始めるまでの経緯、早期介入の実際を述べた。著者らの院の新生児未熟児センターを退院し、明らかに神経学的異常を認めないか、極軽度の障害を持つた児を対象に体操教室を行なった。早期介入1年後の母親の心理状態変化をアンケートにより調査したところ子育てに対して好ましい影響を及ぼしていることが示唆された。   |
| 9  | 2001 | ハイリスク児の子育て支援 医療と連携した低出生体重児への支援 石川県での実践 | 市塚真由美, 山本正子, 小林勝義, 杉田直道(石川県能登中部保健福祉セ); 飯田芳枝, 林正男(石川県健康福祉部)   | 母子保健情報                                 | NO.43 PAGE.65-70 2001 | 石川県では平成8年度から低出生体重児、多胎児、障害児及びその保護者等に対する育児支援の強化を図った。本稿ではその概要を報告した。実施内容は未熟児保健・医療連携事業と育児支援事業、親の会の育成と支援であった。児の障害や育児に対する不安が強い母親(成功例)、育児疲れ等によりうつ状態の母親(成功例)、連携不足により児の障害への不安が増強された母親(失敗例)などのような連携支援の成功例2例と失敗例1例を紹介した。   |
| 10 | 2001 | ハイリスク児の子育て支援 低出生体重児の発達支援 の中での連携        | 吉永陽一郎(雪の聖母会 聖マリア病院 母子総合医療セ)  | 母子保健情報                                 | NO.43 PAGE.80-83 2001 | 本稿では聖マリア病院母子総合医療センターが行ってきたそれぞれの職種による育児支援を紹介した。1)新生児医療センター入院中の母子関係の確立、2)センター看護婦による、入院が長くなった児の両親に対する「ひよこ通信」、3)臨床心理士の介入と家族同士の集まりであるサロン・ド・ファミリー、退院後の保健婦訪問、5)入院児の情緒面での発達促進を促すための医療保育士導入、6)助産婦による母乳介入、7)栄養士による栄養指導と離乳指導、8)母親の育児不安、子育て相談に対応するために開設した育児療養科について述べた。   |